JPI（日本計画研究所）主催
第14616 回　JPI 特別セミナー

日本企業が押さえておくべき

米国司法省による摘発リスクに直面した場合の初動対応・社内調査のポイント

講師

長島・大野・常松法律事務所　弁護士
ニューヨーク州弁護士　辺（へん）　誠祐（ともひろ）

（敬称略）

開催日時▶ **2019年　6　月27日(木)**　**午後1時30分～午後3時30分**（開場：午後1時）

会　　場▶ JPIカンファレンススクエア
東京都港区南麻布5-2-32　興和広尾ビル　☎ 03-5793-9761
✤東京メトロ日比谷線「広尾駅」3番出口　徒歩 3 分✤
① 中目黒方面行きにご乗車の場合は最後尾、北千住方面行きにご乗車の場合は最前車輌。
② 3 番出口を出て右手に 250 歩程進み、最初の信号「広尾学園前」先の赤レンガビル。
③ 1 階に輸入車のショールームがあり、ビルの中央に入口。

民間参加費▶ １名　32,970 円（資料代・消費税込）
２人目以降　27,970 円（社内または関連会社で同時お申込みの場合）

行　政▶国家公務員・地方自治体職員は、先着５名様無料ご招待（ホームページからのお申込みに限る。）

講義概要・項目

近年、日本企業にとって、米国の司法省（Department of Justice）による摘発リスクは、巨額の制裁金や対応の困難さ等を理由として、決して無視できないものになっています。DOJ による摘発リスクに直面した場合、米国の法律事務所との連携が必要になりますが、案件の基本的な流れや重要な法制度のポイントを理解しているか否かは、日本企業の初動対応や海外法律事務所とのコミュニケーションにおいて、大きな違いをもたらします。そこで、本セミナーでは、米国司法省による摘発リスクに関して、日本企業の担当者が把握しておくべき案件の基本的な流れ、基礎的な対応のポイント等について、解説します。

1. 米国司法省による摘発リスク
   (1) DOJ の組織　　(2) 日本企業が注意すべき米国の法規制
   (3) 近時の摘発例の検討
2. DOJ の訴追対象
   (1) 役職員個人　　(2) 企業
3. 日本企業としての対応のポイント
   (1) 初動対応のポイント　　(2) 社内調査のポイントー弁護士秘匿特権を中心にー
4. 関 連 質 疑 応 答
5. 名 刺 交 換 会　講師及び参加者間での名刺交換会を実施いたします。

～法律事務所ご所属の方の聴講はご遠慮願います～

【講 師 略 歴】

1984 年大阪生まれ、2008 年神戸大学法学部卒業、2010 年京都大学法科大学院修了、2011 年弁護士登録・長島・大野・常松法律事務所入所。NY 州弁護士（2018 年 6 月登録）。2013 年 5 月に公認不正検査士（CFE）資格を取得。2017 年 Duke University School of Law 卒業（LL.M.）。2017 年 8 月から 2018 年 7 月の間は、Dechert LLP の NY オフィスにて研修し、米国における企業犯罪・訴訟等の案件に複数関与。弁護士登録以来、コンプライアンス、危機管理・企業不祥事対応、金融規制、人事・労働法務、訴訟・紛争解決等を中心に広く企業法務一般に携わる。
＜所属協会・団体・学会等＞　　第一東京弁護士会

〔申込要領・申込書〕

民間参加費 ▶ **1 名　32,970 円**(資料代･消費税込)　２人目以降　27,970 円（社内または関連会社で同時お申込みの場合）

行　政 ▶ 国家公務員・地方自治体職員は、先着５名様無料ご招待（ホームページからのお申込に限る。）

【参加申込方法】

① 申込用紙にご記入の上、FAX（添状不要）でお送りください。ホームページ・E-mail でのお申込みも受付けております。
② 折返し**受講証、会場地図、請求書、振込依頼書、講師への質問用紙**をご郵送いたします。（お申込み日から５日過ぎても届かない場合は、ご連絡ください。）
開催間近のお申込みの場合は、取り急ぎ受講証、会場地図を FAX または E-mail でお送りし、請求書、振込依頼書は**当日お渡しいたします。**

【お支払い方法】

① **原則としてお送りした振込依頼書をご利用いただき、開催前日までにお振込みをお願いいたします。振込口座はセミナー毎に変わります。**
② 取引銀行としてご登録の場合は、
三井住友銀行　本店営業部　当座預金　NO. ４２５４１６１　(株)日本計画研究所　(カブシキガイシャ ニホンケイカクケンキュウショ)
でお願いいたします。（お振込みの際、セミナー番号を入れていただければ幸いです。）　※ 振込手数料はご負担願います。
③ ATM 等でのお振込みの場合は、お名前の前に受講証の右下整理番号（９桁）を入れてください。
④ **当日、会場でのお支払いはご容赦ください。**　⑤ 「振込金受取書」にて領収証に代えさせていただきます。
⑥ お支払いは原則として開催前日までとなっていますが、貴社のお支払いサイクルがございましたら、お振込予定日をご記入ください。

お振込予定日（　　月　　日）

【セミナーのキャンセルとご欠席】

① お客様のご都合で**キャンセルされる場合は必ず開催１週間前（2019 年 6 月 20 日）17 時までに FAX 又は E-mail にてご連絡ください。**
その後のキャンセルは、お受けいたしかねます。
② 万一、ご本人様がご欠席の場合は、**1）代理の方のご参加**、または **2）当日配付の資料発送をもってご出席に代えさせていただき、**
ご参加費を全額申し受けさせていただきますので、ご了承ください。

【その他ご案内】

① 本セミナーは、ご参加者限定の特別セミナーのため、講義の録音、録画、撮影、パソコン、タブレット等電子機器のご使用は固くお断りいたします。
② 災害時緊急避難場所は、会場から徒歩 5 分「有栖川宮記念公園」です。

日 本 計 画 研 究 所
JAPAN PLANNING INSTITUTE
〒106-0047 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル
URL http://www.jpi.co.jp/ お問い合わせ E-mail info@jpi.co.jp

ホームページ **www.jpi.co.jp** からのお申込みもできます
申込受付FAX　**03-5793-9767**
お問い合わせ☎　03-5793-9765

2019年 6月27日(木) 開催 第 14616 回
「米国司法省による摘発リスクに直面した場合の初動対応･社内調査のポイント」

ホームページ【www.jpi.co.jp】からのお申込みは、
検索画面よりセミナー番号を入力してください。 **14616**　検索 ⇨ 選択 ⇨ 申込

申 込 記 入 欄

(フリガナ)　　2019 年　月　日

会社・団体名

所在地 〒

電話（　　　）　　－　　FAX（　　　）　　－

参加者氏名（フリガナ）	所 属 部 署 ・ 役 職 名
	E-mail
	E-mail

■今後のセミナーやご優待情報を他に先駆けて送らせていただきますので、メールアドレスをご記入いただければ幸いです。

備考欄

■個人情報の取扱いについて
（必ずお読み下さい）

ご参加のお申込みにあたり、お客様から氏名、住所等の個人情報のご提出をお願いしております。以下のサイトをご確認の上、ご同意いただける場合のみ、個人情報のご提出をお願いします。また、お申込みをもってご同意いただいたものとみなします。**http://www.jpi.co.jp/info/privacy.shtml**
なお、サイトをご覧になることができない場合、または上記に関するご質問等がございましたら、以下までお問い合わせください。
〔日 本 計 画 研 究 所　個人情報保護窓口　東京都港区南麻布 5-2-32　興和広尾ビル　電話番号 03-5793-9761　info@jpi.co.jp〕

編集・企画　企画開発部第二課

今回、当該セミナーにご参加されなくても、メールアドレスをご記入いただければ次回以降 E-mail でご案内いたします。
メールアドレスのみご登録のかたは右記へ☑を入れてください。 ☐

PR